



平成30年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社イデアインターナショナル
 コード番号 3140 URL <http://www.idea-in.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報部長 (氏名) 松原 元成

TEL 03-5446-9505

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	4,077	23.0	222	150.9	123	178.1	67	96.7
29年6月期第2四半期	3,315	8.6	88	55.5	44	53.3	34	31.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	4.83	
29年6月期第2四半期	2.87	

(注) 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	6,397	3,808	59.5
29年6月期	4,396	905	20.6

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 3,808百万円 29年6月期 905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		2.00	2.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	24.9	500	24.6	376	12.6	301	2.1	21.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	14,717,350 株	29年6月期	12,277,350 株
期末自己株式数	30年6月期2Q	374,688 株	29年6月期	374,688 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	13,918,314 株	29年6月期2Q	11,895,792 株

(注) 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成30年6月期第2四半期累計期間(平成29年7月1日～平成29年12月31日)の業績は、前年同期平成29年6月期第2四半期累計期間の業績に比べて、売上は4,077百万円と761百万円の増収となりました。また、経常利益は123百万円と79百万円の増益となり、四半期純利益も67百万円と33百万円の増益となり、第1四半期に続き、売上、利益ともに第2四半期としては過去最高となりました。

売上については、インテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、中でもデザイン性に優位性のある「ホットプレート」「グリルプレート」等のキッチン家電や加湿器等の冬物家電が売り上げを伸ばしております。また、Eコマースも売り上げを大きく伸ばし、売上高は4,077百万円(前年同期は3,315百万円)となりました。

利益については、売上が伸びたことに加え、売上総利益率が47.3%(前年同期は44.6%)と大きく改善したことにより、営業利益は222百万円(前年同期は88百万円)、経常利益は123百万円(前年同期は44百万円)、四半期純利益は67百万円(前年同期は34百万円)と前年同期に比べて大きく伸ばし、過去最高となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述の通り、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」等自社商品ブランドが好調に推移したことで、売上高2,338百万円(前年同期は2,069百万円)、営業利益は628百万円(前年同期は442百万円)となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、11月に複数ブランドのハイブリッド型店舗を上野に出店する等、新規に3店舗を出店、また、広告宣伝により販売強化を進めているEコマースにおいて売上が前年同期よりも大きく上回ったことから、売上高1,734百万円(前年同期は1,228百万円)、営業利益は78百万円(前年同期は43百万円)となりました。

デザイン事業においては、大型案件が減少したため、売上高4百万円(前年同期は17百万円)、営業利益は4百万円(前年同期は17百万円)となりました。

今後は、新株式発行にて調達した2,860百万円を成長戦略を確実に実行するための投資資金および財務体質強化のための運転資金に充当していきます。商品開発において主要3ブランド「ブルーノ」「ミレスト」「テラクオーレ」へ選択と集中を行い、販売においては、インテリア雑貨ショップ「イデアセブンスセンス」+トラベルショップ「ミレスト」、またはインテリア雑貨ショップ「イデアセブンスセンス」+オーガニックショップ「テラクオーレ」等の高収益ハイブリッド型店舗を中心に積極的に出店を加速化し、新業態店舗ギフトショップ「グッドギフトゴー」を本格的に展開してまいります。また、戦略的に広告宣伝を投入しEコマース販売強化を行うことで、より粗利の高い販路の売上拡大を図り、収益拡大に取り組んでいきます。またRIZAPグループとのシナジーを最大限に活用することで、増収増益を果たす所存であります。

(2) 財政状態に関する説明

1. 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、6,397百万円(前事業年度末は4,396百万円)となり、2,000百万円増加しました。

流動資産は、5,664百万円(前事業年度末は3,780百万円)となり、1,883百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金の減少(44百万円)等があったものの、現金及び預金の増加(1,653百万円)及び商品及び製品の増加(130百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、711百万円(前事業年度末は616百万円)となり、95百万円増加しました。これは有形固定資産の増加(72百万円)及び投資その他の資産の増加(23百万円)があったことによるものであります。

繰延資産は、21百万円となり、21百万円増加しました。これは株式交付費の増加(21百万円)があったことによるものであります。

流動負債は、2,073百万円(前事業年度末は2,827百万円)となり、754百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の増加(95百万円)、未払法人税等の増加(47百万円)及び引当金の増加(30百万円)等があったものの、短期借入金の減少(1,050百万円)があったことによるものであります。

固定負債は、515百万円(前事業年度末は663百万円)となり、147百万円減少しました。これは長期借入金の返済による減少(133百万円)及びリース債務の減少(4百万円)等があったことによるものであります。

純資産は、3,808百万円(前事業年度末は905百万円)となり、2,902百万円増加しました。これは資本金の増加(1,430百万円)、資本剰余金の増加(1,430百万円)及び利益剰余金の増加(43百万円)があったことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末の残高959百万円に対して1,653百万円増加し、2,613百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は214百万円(前年同期は44百万円)となりました。

これは、仕入債務の増加(95百万円)及び売上債権の減少(37百万円)等の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は170百万円(前年同期は66百万円)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出(148百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,609百万円(前年同期は0百万円)となりました。

これは、短期借入金の純減(1,024百万円)、長期借入金の返済による支出(159百万円)等による資金の減少があったものの、株式の発行による収入(2,860百万円)等による資金の増加があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年8月8日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959	2,613
受取手形及び売掛金(純額)	1,053	1,008
商品及び製品	1,189	1,320
仕掛品	20	18
原材料及び貯蔵品	64	62
その他	492	639
流動資産合計	3,780	5,664
固定資産		
有形固定資産	349	422
無形固定資産	43	43
投資その他の資産	223	246
固定資産合計	616	711
繰延資産	-	21
資産合計	4,396	6,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462	558
短期借入金	1,940	890
未払法人税等	3	51
引当金	16	46
その他	404	526
流動負債合計	2,827	2,073
固定負債		
長期借入金	560	426
リース債務	57	52
受入保証金	28	28
引当金	4	4
その他	13	3
固定負債合計	663	515
負債合計	3,491	2,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	79	1,509
資本剰余金	388	1,818
利益剰余金	518	562
自己株式	△82	△82
株主資本合計	904	3,808
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
純資産合計	905	3,808
負債純資産合計	4,396	6,397

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,315	4,077
売上原価	1,835	2,144
売上総利益	1,480	1,933
返品調整引当金戻入額	5	6
返品調整引当金繰入額	6	9
差引売上総利益	1,479	1,929
販売費及び一般管理費	1,390	1,707
営業利益	88	222
営業外収益		
その他	2	0
営業外収益合計	2	0
営業外費用		
支払利息	14	11
株主関連費用	25	74
その他	6	13
営業外費用合計	46	99
経常利益	44	123
特別利益		
新株予約権戻入益	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産除却損	1	-
減損損失	-	2
その他	0	0
特別損失合計	1	2
税引前四半期純利益	54	121
法人税、住民税及び事業税	1	33
法人税等調整額	18	20
法人税等合計	20	53
四半期純利益	34	67

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	54	121
減価償却費	36	48
減損損失	-	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	7
支払利息	14	11
新株予約権戻入益	△11	-
株式交付費償却	-	3
売上債権の増減額(△は増加)	△99	37
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97	△127
仕入債務の増減額(△は減少)	130	95
その他	34	34
小計	62	234
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△15	△12
法人税等の支払額	△3	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	44	214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65	△148
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△20
その他	2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	-
短期借入金の純増減額(△は減少)	43	△1,024
長期借入金の返済による支出	△136	△159
株式の発行による収入	-	2,860
株式交付による支出	-	△25
その他	△7	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	1,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19	1,653
現金及び現金同等物の期首残高	912	959
現金及び現金同等物の四半期末残高	893	2,613

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当社は、平成29年8月2日を払込期日とする公募増資による新株式発行により、普通株式2,440,000株を発行しております。

この結果、当第2四半期累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,430百万円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金が1,509百万円、資本準備金が1,818百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,069	1,228	17	3,315	—	3,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,069	1,228	17	3,315	—	3,315
セグメント利益	442	43	17	502	△414	88

(注) 1 セグメント利益の調整額△414百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,338	1,734	4	4,077	—	4,077
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,338	1,734	4	4,077	—	4,077
セグメント利益	628	78	4	711	△489	222

(注) 1 セグメント利益の調整額△489百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度より、デザインに関する事業の売上げが伸びてきたことにより、報告セグメントを従来の「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」及び「住関連ライフスタイル商品小売事業」に、新たに「デザイン事業」を加えて3区分に変更しております。なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住関連ライフスタイル商品小売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失2百万円を計上しております。